

特定非営利活動法人結ぶ会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人結ぶ会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区南青山七丁目1番8号に置く。

(目的)

第3条 この法人は、次の目的とする。

- (1) 援助が必要な高齢者、障害者（児）に対して、住民参加と助け合いの精神の基に、地域に根ざした介護・福祉サービスの提供に関する事業及び介護従事者の育成に関する事業を行い、東京都のみならず他県も含めすべての高齢者、障害者（児）が健やかに安心して暮らせる地域社会作りと福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (2) 保育が必要な児童に対して、安全な生活の場を築くための事業を行い、
児童の心身共に健やかな発達を援助するとともに、保護者が安心して就労できる環境を整え健全で豊かな地域生活の確立に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業
- (2) 介護保険法に基づく居宅サービス事業
- (3) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業
- (4) 独居高齢者等見守り支援事業
- (5) 介護従事者等育成事業
- (6) 高齢者交流事業
- (7) 会報等の発行、福祉及びまちづくりに関する情報提供事業
- (8) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
- (9) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業
- (10) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業
- (11) 児童福祉法に基づく障害児童相談支援事業
- (12) 自家用有償旅客運送事業
- (13) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業
- (14) 保育・託児事業
- (15) 介護保険法に基づく訪問看護事業
- (16) 健康保険法に基づく訪問看護事業
- (17) 精神保健及び精神障害者に関する法律に基づく訪問看護事業
- (18) 障害者総合支援法 に基づく訪問看護事業
- (19) その他目的を達成するために必要な事業

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) バザー、その他物品販売事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役員

(種別及び定款)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以内
 - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

- 第13条 理事及び監事は、総会において選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
 - 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
 - 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
 - 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

- 第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
 - 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、
この法人の業務を執行する。
 - 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

- 第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
 - 3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員を選任及び解任

- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属先
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第4項第4号の規定に基づいて、招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により

招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年12月1日に始まり、翌年11月末日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

- 2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解散）

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- （1）総会の決議
- （2）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- （3）正会員の欠亡
- （4）合併
- （5）破産手続開始の決定
- （6）所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに

残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

（合併）

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

（公告の方法）

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

（事務局の設置）

第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の役員は、次のとおりとする。

理事長 松本健一

副理事長 中林輝男

理事 松本和文

監事 田中正志

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この変更成立の日から平成29年11月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人成立の日から平成25年11月30日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、

設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員 (個人・団体) 3,000円

賛助会員 (個人・団体) 3,000円

(2) 年会費	正会員 (個人・団体)		3,000円
	賛助会員 (個人・団体)	1口	3,000円 (1口以上)

設立・定款変更用

令和5年度

事業計画書

特定非営利活動法人結ぶ会

1 事業実施の方針

- ① 障害者の利便性向上に向けて、居宅介護・計画相談支援・訪問看護と一貫性をもった支援体制構築のため今年度は訪問看護ステーションの稼働を開始する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【 ~~47,000~~ ^{44,750} 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
介護保険法に基づく居宅サービス事業	指定訪問介護事業を中止している。	1 12 月～ 11月通年	法人事務所及び利用者宅	0名	利用者	0名	0
介護保険法に基づく介護予防サービス事業	指定訪問介護事業を中止している。	1 12 月～ 11月通年	法人事務所及び利用者宅	0名	利用者	0名	0
介護保険法に基づく居宅介護支援事業	指定訪問介護事業を中止している。	1 12 月～ 11月通年	法人事務所及び利用者宅	0名	不特定多数	0名	0
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	居宅介護、重度訪問介護を行った。	1 12 月～ 11月通年	法人事務所及び利用者宅	5名	利用者	7名	12,750 15,000 8,000
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	一般相談支援事業を実施する	1 12 月～ 11月通年	法人事務所	1名	利用者	0名	0
独居高齢者等見守り支援事業	福祉機関と連携し、独居高齢者の把握及び見守り支援等を実施する。	1 12 月～ 11月通年	法人事務所等会議室	0名	不特定多数	0名	0
介護従事者等育成事業	ボランティアや居宅サービス事業の従業者育成のための学習活動をした。	1 12 月～ 11月通年	法人事務所等会議室	0名	介護従事者	5名	0
高齢者交流事業	高齢者達が集い、レクリエーション等が出来る事業を実施出来なかった。	未実施	コミュニティセンター	5名	地域の高齢者	3名	0

会報等の発行、福祉及びまちづくりに関する情報提供事業	ホームページ開設や会報等の発行により、活動の普及啓発を図る。(パンフレット準備中です。)	通年	法人事務所	2名	不特定多数	2名	0
障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業	障害者相談支援を行っている	通年	法人事務所等	3名	障害者	150名	8,000
児童福祉法に基づく障害児童相談支援事業	児童障害者の相談支援を行っている	通年	法人事務所等	3名	障害児	20名	4,000
自家用有償旅客運送事業	障害者の移動支援を実施	通年	港区	2名	登録利用者	5名	0
障害者総合支援法に基づく移動支援事業	障害者の移動支援を実施	通年	23区、千葉	4名	利用者	7名	7,000
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	準備中	通年	法人事務所	2名	利用者	0名	0
介護保険法に基づく訪問看護事業	準備中	通年	大田区	3名	利用者	0名	0
医療保険法に基づく訪問看護事業	障害者の訪問看護	通年	大田区	3名	利用者	0名	10,000
精神保健法に基づく訪問看護事業		通年	大田区	3名	利用者	0名	0
障害者総合支援法に基づく訪問看護事業	障害者の訪問看護	通年	大田区	3名	利用者	0名	10,000
その他目的を達成するために必要な事業	活動なし	通年	法人事務所	0名	不特定多数	0名	0

健康

及び精神障害者に関する法律

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
バザーその他物品 販売事業	高齢者の製作物等をバザー等で販売出来なかった。 実施予定なし	未実施	フリー マーケット等	0名	0

令和6年度

事業計画書

特定非営利活動法人結ぶ会

1 事業実施の方針

- ① 障害者の利便性向上に向けて、居宅介護・計画相談支援・訪問看護と一貫性をもった支援体制構築のため今年度は訪問看護ステーションの稼働を開始する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【~~49,000~~^{46,750}】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
介護保険法に基づく居宅サービス事業	指定訪問介護事業の再開を検討している。	12月～11月通年	法人事務所及び利用者宅	0名	利用者	0名	0
介護保険法に基づく介護予防サービス事業	指定訪問介護事業の再開を検討している。	12月～11月通年	法人事務所及び利用者宅	0名	利用者	0名	0
介護保険法に基づく居宅介護支援事業	指定訪問介護事業の再開を検討している。	12月～11月通年	法人事務所及び利用者宅	0名	不特定多数	0名	0
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	居宅介護、重度訪問介護を行った。	12月～11月通年	法人事務所及び利用者宅	5名	利用者	7名	12,750 15,000 8,000
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	一般相談支援事業の実施する。	12月～11月通年	法人事務所	1名	利用者	0名	0
独居高齢者等見守り支援事業	福祉機関と連携し、独居高齢者の把握及び見守り支援等を実施する。	12月～11月通年	法人事務所等会議室	0名	不特定多数	0名	0
介護従事者等育成事業	ボランティアや居宅サービス事業の従業者育成のための学習活動をした。	12月～11月通年	法人事務所等会議室	0名	介護従事者	5名	0
高齢者交流事業	高齢者達が集い、レクリエーション等が出来る事業を実施出来なかった。	準備中	コミュニティセンター	5名	地域の高齢者	3名	0

会報等の発行、福祉及びまちづくりに関する情報提供事業	ホームページ開設や会報等の発行により、活動の普及啓発を図る。(パンフレット準備中です。)	通年	法人事務所	2名	不特定多数	2名	0
障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業	障害者相談支援を行っている	通年	法人事務所等	3名	障害者	150名	8,000
児童福祉法に基づく障害児童相談支援事業	児童障害者の相談支援を行っている	通年	法人事務所等	3名	障害児	20名	4,000
自家用有償旅客運送事業	障害者の移動支援を実施	通年	港区	2名	登録利用者	5名	0
障害者総合支援法に基づく移動支援事業	障害者の移動支援を実施	通年	23区、千葉	4名	利用者	7名	7,000
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	準備中	通年	法人事務所	2名	利用者	0名	0
介護保険法に基づく訪問看護事業	高齢者の訪問看護	通年	大田区	3名	利用者	4名	10,000
健康 医療保険法に基づく訪問看護事業	障害者の訪問看護	通年	大田区	3名	利用者	4名	10,000
及び精神障害者に関す法律 精神保健法に基づく訪問看護事業	障害者の訪問看護	通年	大田区	3名	利用者	4名	10,000
障害者総合支援法に基づく訪問看護事業	障害者の訪問看護	通年	大田区	3名	利用者	4名	10,000
その他目的を達成するために必要な事業	活動なし	通年	法人事務所	0名	不特定多数	0名	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
バザーその他物品 販売事業	高齢者の製作物等をバザー等で販売出来なかった。 実施予定なし	準備中	フリー マーケット等	2名	0

令和5年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人結ぶ会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		50,000		0	50,000
正会員受取会費	48,000				
賛助会員受取会費	2,000				
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		48,500,000		0	48,500,000
事業収益 特定非営利活動法人結ぶ会	48,500,000				
事業収益					
事業収益					
事業収益					
5 その他の収益		0		0	0
受取利息					
経常収益計		48,550,000		0	48,550,000
(B) 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		16,500,000		0	16,500,000
給料手当	15,000,000				
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費	1,500,000				
(2) その他経費		28,250,000		0	28,250,000
会議費					
旅費交通費	5,000,000				
地代家賃	10,500,000				
消耗品費	3,800,000				
車両費	2,800,000				
その他	6,150,000				
事業費計		44,750,000		0	44,750,000
2 管理費					
(1) 人件費		150,000		0	150,000
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費	150,000				
(2) その他経費		2,100,000		0	2,100,000
旅費交通費	500,000				
地代家賃	760,000				
消耗品費	380,000				
車両費	280,000				
その他	180,000				
管理費計		2,250,000		0	2,250,000
経常費用計		47,000,000		0	47,000,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		1,550,000		0	1,550,000
(C) 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
(D) 経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		1,550,000		0	1,550,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					▲ 6,265,579
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					▲ 4,785,579

設立・定款変更用

令和6年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人結ぶ会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費		50,000		0	50,000
正会員受取会費	48,000				
賛助会員受取会費	2,000				
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		51,000,000		0	51,000,000
事業収益 特定非営利活動法人結ぶ会	51,000,000				
事業収益					
事業収益					
事業収益					
5 その他の収益		0		0	0
受取利息					
経常収益計		51,050,000		0	51,050,000
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		18,500,000		0	18,500,000
給料手当	17,000,000				
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費	1,500,000				
(2) その他経費		28,250,000		0	28,250,000
会議費					
旅費交通費	5,000,000				
地代家賃	10,500,000				
消耗品費	3,800,000				
車両費	2,800,000				
その他	6,150,000				
事業費計		46,750,000		0	46,750,000
2 管理費					
(1) 人件費		150,000		0	150,000
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費	150,000				
(2) その他経費		2,100,000		0	2,100,000
旅費交通費	500,000				
地代家賃	760,000				
消耗品費	380,000				
車両費	280,000				
その他	180,000				
管理費計		2,250,000		0	2,250,000
経常費用計		49,000,000		0	49,000,000
当期経常増減額 【A】 - 【B】 ……①		2,050,000		0	2,050,000
【C】 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】 経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 ……②		0		0	0
経理区分振替額 ……③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ ……④		2,050,000		0	2,050,000
法人税、住民税及び事業税 ……⑤					70,000
前期繰越正味財産額 ……⑥					▲ 4,785,579
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					▲ 2,805,579